

お得意様各位

平成23年1月吉日

株式会社 タテムラ  
システムサービス課  
福生市牛浜104

System-V 新法人税・法人税申告書更新及び地方税電子申告ネット更新について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

以前よりお知らせしておりました地方税第6号様式及び20号様式等の様式変更がございました。新様式がお手元に届いた方から随時更新作業をお願い致します。尚、今回送付したプログラムの転送後も旧様式での印刷が可能となっております。(第10号様式を除く)届いた様式に合わせて印刷にて打ち分けて頂きますようお願い致します。

eLTAXサービス開始団体追加のため、平成22年12月20日(月)地方税ポータルシステムが更新になりました。(※新規サービス開始・追加団体一覧につきましては、地方税ポータルセンタホームページ内「<http://www.eltax.jp/download/downloadfile2010112200001.html/>」でご確認下さい。)

上記更新に弊社プログラムも対応しましたので、お届け致します。

※11月25日にFAXでお知らせした「マルチウィンドウ端末Ver5.04」の更新をまだ行っていない場合は、先に更新を行ってから今回分の作業をお願い致します。

つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用頂きますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくようお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)およびご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

**送付プログラム**

プログラムの送付はございません。ネット更新をお願い致します。

**取扱説明書**

<http://www.ss.tatemura.com/> より確認できます。

**案内資料**

- ・ System-V ネット更新作業手順 . . . . . 1～2
- ・ 環境設定インストール方法 . . . . . 3～5
- ・ 取扱説明書の呼び出し方-PDFの開き方 . . . . . 6
- ・ [110]新法人税申告書変更内容 . . . . . 7～10
- ・ [100]法人税申告書変更内容 . . . . . 11～14

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)  
FAX 042-553-9901

以上

## 【プログラム等のネット更新をご希望のお客様へ】

弊社システムに更新があった場合、マルチウィンドウ端末起動時に以下のメッセージを表示します。

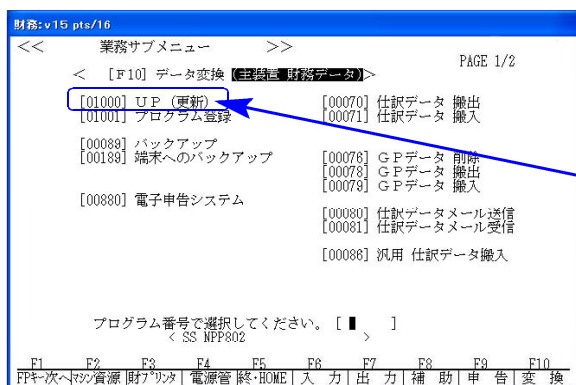
```
プログラム更新 〇〇個のファイルが新しくなっています
                  1000番の4で更新できます

*** 以上を読んだら Enter を押してください ***
```

同時に、あらかじめご登録いただいているメールアドレスに更新のお知らせを送信致します。

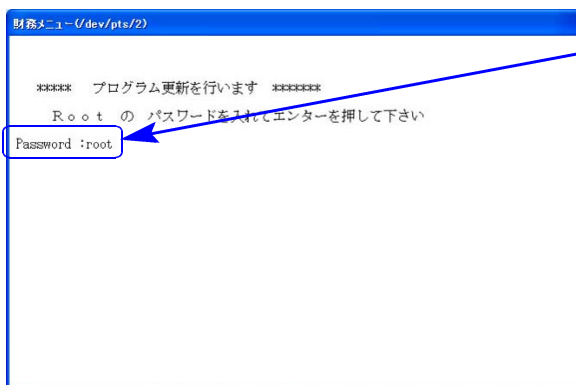
上記メッセージを表示した場合、System-Vのプログラム更新(サーバー側)がございますので以下の作業手順に従って更新作業を行って下さい。

## サーバーの更新方法



① 初期メニューより **[F10]** データ変換を選択します。**[1000]** UP (更新) を呼び出します。

**1000** **Enter** を押します。



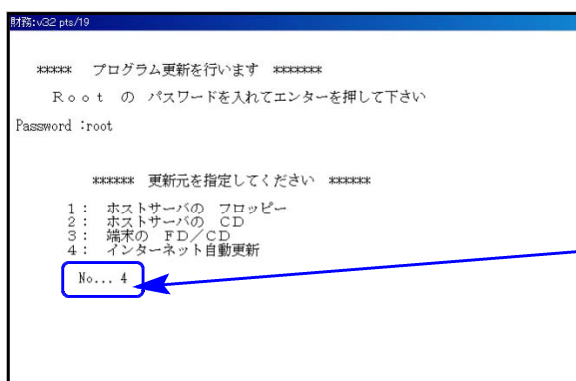
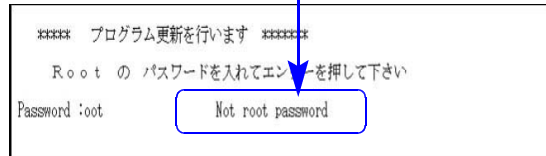
② 左下図の画面を表示します

**Enter** を押します。

(rootは入力しません)

**root** は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



③ 左図の画面を表示します。

『4』インターネット自動更新を選択します。

**4** **Enter** と押します。

```

財務:v32 pts/19
**** プログラム更新を行います ****
Root のパスワードを入れてエンターを押して下さい
Password :root

**** 更新元を指定してください ****
1 : ホストサーバの フロッピー
2 : ホストサーバの CD
3 : 端末の FD/CD
4 : インターネット自動更新

No... インターネットで更新できるか調べています
Check host= www.tatemura.co.jp/loginck.html Next
Check host= tam1.net/loginck.html Next
Check host= www.tatemura.net/loginck.html 4
Find listURL http://www.tatemura.com/cgi/lxlist.cgi
Check host= www.tatemura.com/cgi/lxlist.cgi Find Data
FileCheck from http://www.tatemura.com/cgi/prdom/tub60/download.cgi 4

```

④ 左図の画面を表示します。

『インターネットで更新できるか調べています』のメッセージを表示します。チェック終了後にインストールが始まりますので終了までそのままお待ち下さい。

転送作業は全システムを見比べ、差分をインストールしております。インターネットの環境にもよりますが、『10～20分』かかります。

```

財務:v32 pts/19
Date: Wed, 10 Feb 2010 02:23:40 GMT
Server: Apache
Check: ccc9c1d1bc5090d9385dca0aa80d9d20
Content-Length: 494713
Connection: close
Content-Type: application/octet-stream bin
8
構築情報ファイル をインストールします[y/n/a/l]? ...A
HTTP/1.1 200 OK
Date: Wed, 10 Feb 2010 02:23:42 GMT
Server: Apache
Check: 004737b4004f727c8ed87d62b8c4b63e
Content-Length: 12133
Connection: close
Content-Type: application/octet-stream bin
8
G Pの初期値 をインストールします[y/n/a/l]? ...A
0
****OOOファイルを更新しました ****
F5 を押してください

```

⑤ 転送作業が終了すると、更新したファイル数を表示します。

⑥ **F5** キーを押して更新画面を終了します。

⑦ サーバーを再起動して下さい。

### 転送作業後のバージョン確認

下記のプログラムは **F9** (申告・個人・分析) 1 頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
110	新法人税申告書	V-1.03	平成22年8月改正の地方税第6号様式・第20号様式第6号5-2-3・第6号様式5-2に対応
100	法人税申告書	V-1.71	平成22年8月改正の地方税第6号様式・第20号様式第6号5-2-3・第6号様式5-2を対応
1100	GP 申告情報登録	V-2.15	上記変更に伴い、解散日現在の資本金等欄を追加

※ 11月25日にFAXでお知らせした「マルチウィンドウ端末Ver5.04」の更新をまだ行っていない場合は、先に更新を行ってから今回分の作業をお願い致します。

※詳しい内容につきましては、以下のホームページよりご確認ください。  
<http://www.ss.tatemura.com/>

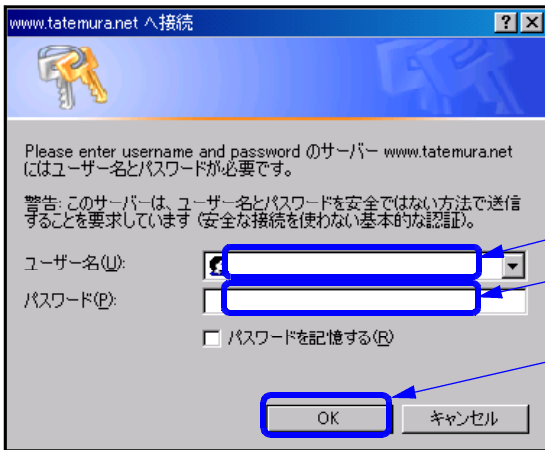
※地方税電子申告システムをお使いのお客様へ※  
地方税電子申告用環境設定の更新が必要となります。以下の方法でインストールして下さい。

転送前の確認事項

- インストールを行う際は、全てのプログラムを終了して下さい。（マルチウィンドウ端末も閉じて下さい。）終了せずインストールを行うとプログラムが正常に動作しません。

インストールは下記に沿って各端末機で行って下さい。

1. タテムラHPの「System-Vダウンロードページ」（↓URLは以下）を開きます。  
http://www.tatemura.net/~kat/system-v/system-v.html ←webからの場合はクリック  
下記の画面を表示します。



2. 更新のお知らせメールに記載されている「ユーザ名」「パスワード」を入力して下さい。

ユーザ名 『 XXXX 』

パスワード 『 XXXX 』

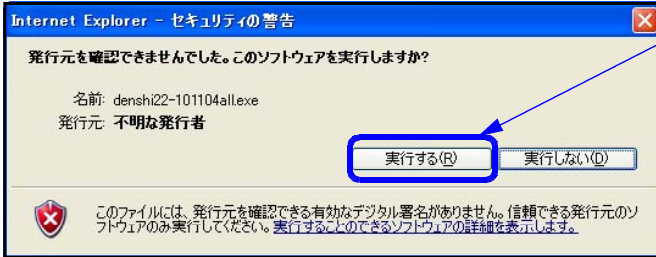
を入力してOKをクリックします。



3. 上図の国税・地方税電子申告システム 環境設定の「denshi22.exe」をクリックします。

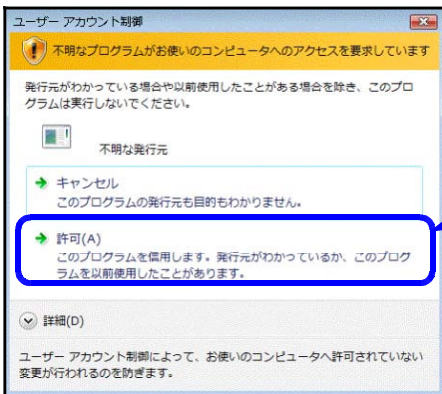


4. 「実行」をクリックします。

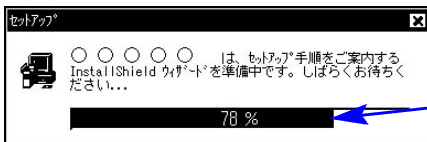


5. 「実行する」をクリックします。

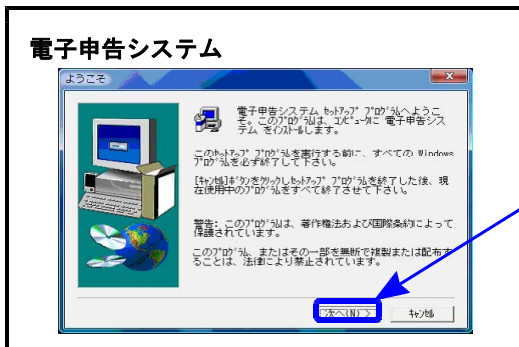
次の画面が出るまで  
しばらくお待ち下さい。



※Windows Vista/Windows 7では  
左図の画面を表示しますので、**許可**にマウスの矢印を  
合わせてクリックします。

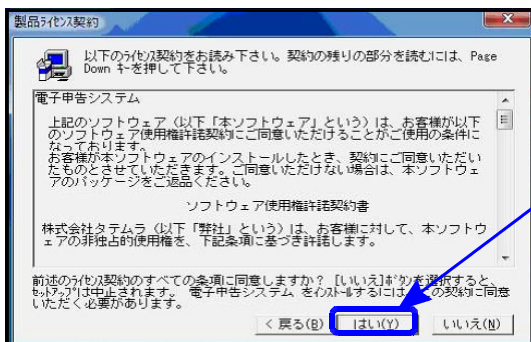


6. 左図の画面を表示します。  
「100%」になるまでお待ち下さい。



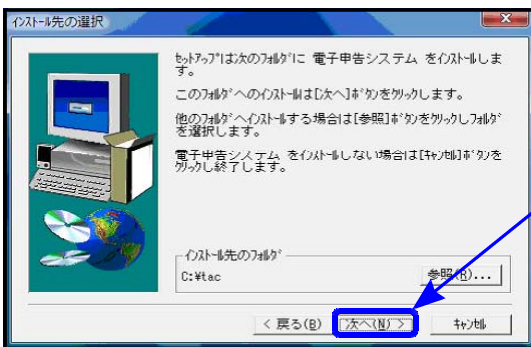
7. 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を**次へ**に合わせ左ボタンを1回  
押します。(クリック)



8. 左図の画面を表示します。

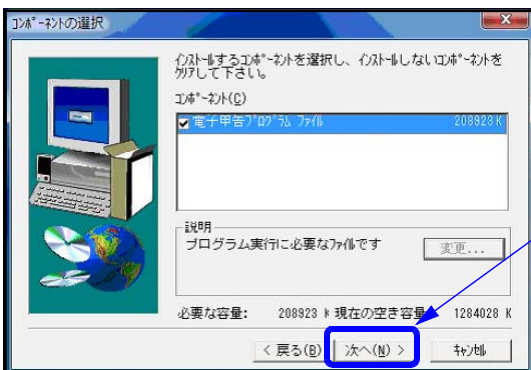
マウスの矢印を**はい**に合わせ左ボタンを1回  
押します。(クリック)



9. 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を「次へ」に合わせ左ボタンを 1 回押します。(クリック)

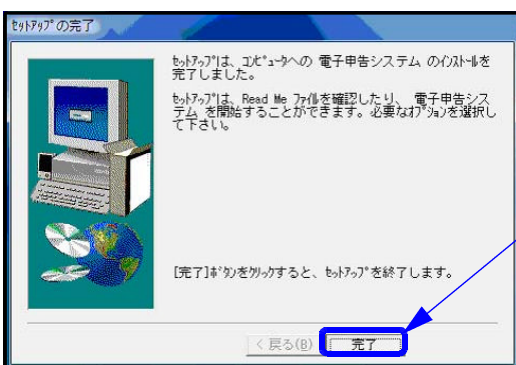
しばらくお待ち下さい。



10. 左図の画面を表示します。

マウスの矢印を「次へ」に合わせクリックします。

しばらくお待ち下さい。



11. 「セットアップ完了」と表示したらマウスの矢印を「完了」に合わせクリックします。



※Windows Vista/Windows 7で

インストール終了後に左図の画面を表示した場合は「このプログラムは正しくインストールされました」にマウスの矢印を合わせ、クリックします。

以上で電子申告用環境設定のインストール作業は終了です。

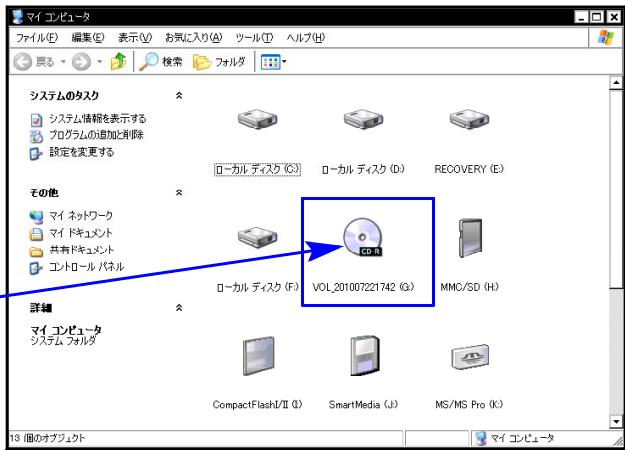
# 取扱説明書の呼び出し方-PDFの開き方

※今回、新法人税申告書Ⅱ～地方税編～の取扱説明書は大幅な追加があったため、印刷した取扱説明書を同封致しました。Ⅰ～法人税編～につきましては通常通りPDFとしてCD-Rに入れてお届け致しております。(環境問題へのご理解とご配慮をいただきましてありがとうございます。)  
PDFの取扱説明書の呼び出し方法は以下の通りです。

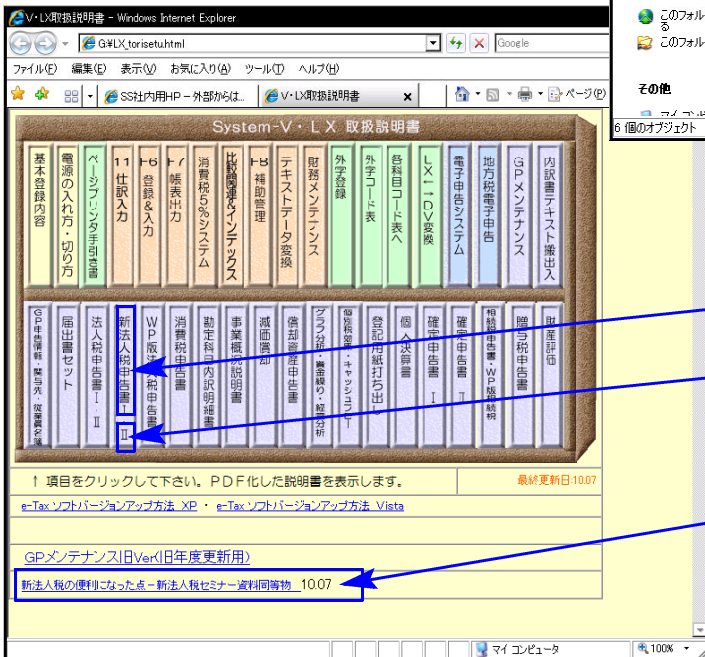
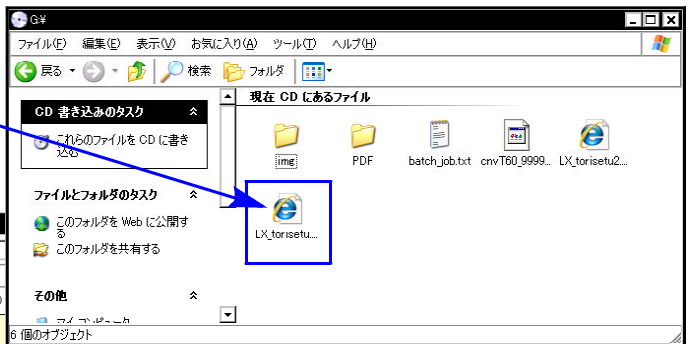
各取扱説明書はPDFとして保存してあります。  
常に、最新の転送CD-Rに全プログラムの説明書(※年末調整・給与・法定調書は除く)を保存致しております。

1. 転送用のCD-Rをセットします。
2. マイコンピュータをダブルクリックします。

3. CD-Rのドライブをダブルクリックします。  
(CD-Rドライブの呼出し場所は機種によって違います。)



4. LX\_torisetuをダブルクリックします。



左図の本棚のような画像を表示します。

新法人税申告書の説明書は2冊です。

- ・「新法人税申告書Ⅰ」をクリックすると新法人税申告書Ⅰ(法人税編)

- ・「Ⅱ」をクリックすると新法人税申告書Ⅱ(地方税編)

を表示します。

又、新法人税の便利になった点をまとめた資料はこちらにございます。

尚、以下の弊社システムサービス課ホームページからも最新の取扱説明書(PDF)を呼び出すことができます(※年末調整・給与・法定調書もあります)。是非ご利用下さい。

[http://www.ss.tatemura.com/06\\_torisetu/LX\\_torisetu.html](http://www.ss.tatemura.com/06_torisetu/LX_torisetu.html)





決算確定の日	平成 25 年 05 月 25 日	法人税の申告書の種類	青色・※※※※※
解散の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

H22法人メニュー (/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
ユーザID ... 329 ユーザ名 ... 法人税21年版  
年 度 ... 平成27 山力用紙選択 (G/9ページ)

【改正前様式】

1201: (20号 1)	1218: (20号 18)	1234: (20号 34)
1202: ( " 2)	1219: ( " 19)	1235: ( " 35)
1203: ( " 3)	1220: ( " 20)	1236: ( " 36)
1204: ( " 4)	1221: ( " 21)	1237: ( " 37)
1205: ( " 5)	1222: ( " 22)	1238: ( " 38)
1206: ( " 6)	1223: ( " 23)	1239: ( " 39)
1207: ( " 7)	1224: ( " 24)	1240: ( " 40)
1208: ( " 8)	1225: ( " 25)	
1209: ( " 9)	1226: ( " 26)	
1210: ( " 10)	1227: ( " 27)	1221: (22号の2)
1211: ( " 11)	1228: ( " 28)	1222: ( " その2)
1212: ( " 12)	1229: ( " 29)	
1213: ( " 13)	1230: ( " 30)	
1214: ( " 14)	1231: ( " 31)	
1215: ( " 15)	1232: ( " 32)	
1216: ( " 16)	1233: ( " 33)	
1217: ( " 17)		

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
印刷枚数 ...  1枚 1.連続 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  印刷列  全指定

H22法人メニュー (/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
ユーザID ... 329 ユーザ名 ... 法人税21年版  
年 度 ... 平成27 山力用紙選択 (G/9ページ)

【平成22年8月改正】

3201: (20号 1)	3218: (20号 18)	3234: (20号 34)
3202: ( " 2)	3219: ( " 19)	3235: ( " 35)
3203: ( " 3)	3220: ( " 20)	3236: ( " 36)
3204: ( " 4)	3221: ( " 21)	3237: ( " 37)
3205: ( " 5)	3222: ( " 22)	3238: ( " 38)
3206: ( " 6)	3223: ( " 23)	3239: ( " 39)
3207: ( " 7)	3224: ( " 24)	3240: ( " 40)
3208: ( " 8)	3225: ( " 25)	
3209: ( " 9)	3226: ( " 26)	
3210: ( " 10)	3227: ( " 27)	
3211: ( " 11)	3228: ( " 28)	
3212: ( " 12)	3229: ( " 29)	
3213: ( " 13)	3230: ( " 30)	
3214: ( " 14)	3231: ( " 31)	
3215: ( " 15)	3232: ( " 32)	
3216: ( " 16)	3233: ( " 33)	
3217: ( " 17)		

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
印刷枚数 ...  1枚 1.連続 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  印刷列  全指定

改正前様式は【1201~1240】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3201~3240】で印刷して下さい。

【第6号様式別表5-2-3】様式が下図のように変更になりました。

新:16~19(※17除く) ← 旧18~20、新:20~21←旧16~17

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号関係		法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金の額 別表5の2下表2⑬	⑬	月数あんだ後の資本金等の額 別表5の2⑨又は(⑨-⑩)	⑨
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭	課税標準の特例に係る控除割合	⑫
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑮	未収金の帳簿価額	⑭
仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯	総資産価額	⑰
法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		課税標準の特例に係る控除額 (⑯×⑰)又は(⑯×⑰/⑱)	⑱
資本金の額 別表5の2下表1⑳	⑳		
法附則第9条第1項に係る額 ⑳×2	㉑		

改正前様式

2. 特例適用対象法人の資本金等の額に関する計算

法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		法附則第9条第5項から第8項関係	
資本金の額 別表5の2下表1⑬	⑬	月数あんだ後の資本金等の額 別表5の2⑨又は(⑨-⑩)	⑨
法附則第9条第1項に係る額 ⑬×2	⑭	課税標準の特例に係る控除割合	⑫
法 附 則 第 9 条 第 4 項 又 は 第 1 2 項 関 係		未収金の帳簿価額	⑭
資本金等の額 別表5の2下表2⑬	⑬	総資産価額	⑰
法附則第9条第4項又は第12項に係る控除額	⑬	課税標準の特例に係る控除額 (⑭×⑰)又は(⑭×⑰/⑱)	⑱
差引 ⑬-⑱	⑲		

【第6号様式5-2】

前頁記第6号様式別表5-2-3の様式及び6号様式が変わったことにより様式の変更がありました。

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算		付加価値額の計算		資本金等の額の計算	
報酬給与額	①	①	①	資本金等の額	①
別表5の2の2②又は別表5の3③				下表2②又は別表5の2の3② 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	
純支払利子	②			当該事業年度の月数	②
別表5の2の2②又は別表5の4④				12月	
純支払賃借料	③			$\text{①} \times \frac{\text{②}}{12}$	③
別表5の2の2②又は別表5の5⑤					
収益配分額	④			控除額計	④
$\text{①} + \text{②} + \text{③}$				別表5の2の3②、別表5の2の3③若しくは 別表5の2の3④又は別表5の2の4④	
単年度損益	⑤			差引	⑤
(第6号様式①+同様式②)又は別表5②				$\text{⑤} - \text{④}$	
付加価値額	⑥			⑤のうち年1,000億円以下の金額	⑥
$\text{④} + \text{⑤}$					
収益配分率のうち調整前年度の占める割合	⑦			$\left( \text{⑥のうち年1,000億円を超え年5,000億円以下の金額} \right) \times \frac{50}{100}$	⑦
$\text{①} / \text{④}$					
課税標準となる付加価値額	⑧			$\left( \text{⑥のうち年5,000億円を超え年1兆円以下の金額} \right) \times \frac{25}{100}$	⑧
$\text{④} \times \frac{70}{100}$					
雇安定控除額	⑨			課税標準となる資本金等の額	⑨
$\text{①} - \text{③}$				$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧}$	
課税標準となる付加価値額	⑩				
$\text{⑥} - \text{⑨}$					

※[5][11][14]欄に項目名の変更があります。

【6号様式5-2-3、6号様式5-27°リトの指定について】

H22法人e-タビ(/dev/pts/15)

平成22年度 新法人税申告書システム  
 ユーザコード ... 329 ユーザー名 ... 法人税21年版  
 年 度 ... 平成27 出力用紙選択 (7/9ページ)

92: [9号の2 都官製]	[外形標準課税]	5220: [6号 別表5-2-2]
192: [ # 白紙]	5320: [6号 別表5-3-2]	5230: [6号 別表5-2-3]
1643: [6号 別表4-3]	5321: [ # 派遣元(続)]	5240: [6号 別表5-2-4]
1644: [6号 別表4-4]	5322: [ # 派遣先(続)]	5241: [ # 当年(続)]
1645: [ # 個別(続)]	5300: [6号 別表5-3]	5242: [ # 前年(続)]
1646: [ # 簡便(続)]	5301: [ # 給与(続)]	5200: [6号 別表5-2]
	5400: [6号 別表5-4]	
1691: [6号 9様式]	5401: [ # 支払利子(続)]	
623: [6号 別表2-3]	5402: [ # 受取利子(続)]	[平成22年8月改正]
2023: [20号 別表2-3]	5500: [6号 別表5-5]	3523: [6号 別表5-2-3]
	5501: [ # 支払賃借(続)]	3520: [6号 別表5-2]
	5502: [ # 受取賃借(続)]	

【納付税額一覧表】  
 1001: [納付明細書(県)]  
 1002: [納付明細書(市)]  
 1003: [納付税額一覧表]

用紙番号 ... [ ] データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ... [2]  
 印刷枚数 ... [1]枚 1.連帳 2.単表 ..... [1]

[ ]切替 [ ]終了 [ ]前頁 [ ]次頁 [ ]指 別 [ ]全指定

改正前様式は【5230・5200】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3523・3520】で印刷して下さい。

【10号様式】様式変更がありました。

都 民 税	
法人税法の規定によって計算した法人税額	① ( )円
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②
みなし配当の25%相当額の控除額	③
還付法人税額等の控除額	④
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤
清算所得に対する法人税額からの所得税額の控除額	⑥
当座の預金等の一部の分配又は引当しの額のうち課税標準となる部分の金額に係る法人税額	⑦
差 引 計	⑧
$\text{①} + \text{②} - \text{③} - \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦}$	( ) ,000

[2]・[6]・[7]欄の項目名が変更となりました。

【その他】

- 第6号様式の変更に伴い、[1100]GP申告情報登録に『(解散日現在の資本金等)の額』を入力する欄を追加しました。

(解散日現在の資本金等)		円
資本金又は出資金	100,000,001	円
資本準備金等		円
合計額	100,000,001	円

- [10]基本情報登録に上記より転記する『(解散日現在の資本金等)』の欄を追加し、第6号様式へ反映致します。

(解散日現在の資本金等)	(	円)
期末資本金又は出資金	100,000,001	円
資本準備金等		円
合計	100,000,001	円

- 第6号様式・第20号様式様式変更に伴い、[10]地方税の共通情報に『解散の日』及び『残余財産の最後の分配又は引渡し日』の欄を追加致しました。

- 納付書の都道府県民税及び市町村民税の『取りまとめ局』欄を漢字12文字 →24文字へ訂正致しました。
- LBP5900キャノンで印刷のお客様へ (Win直プリントは除く)  
地方税6号様式の官製用紙印刷をする場合ワレット補正值を入力しないで印刷できるようにワレットを全体的にずらしました。  
※プリントの個体差もある為、必ずテスト印刷してから官製用紙に印刷するようお願い致します。

# 法人税申告書更新内容

11.01

- ・第6号様式・第6号別表5-2-3・第6号様式別表5-2・第20号様式等が変更になりました。
- 【第6号様式】様式が下図のように変更になりました。

第6号様式 提出用 (平成22年度)

受付印

整理番号 506

法人番号

申告区分

所在地

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額)

期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額

10,000,000

10,000,000

※解散日現在の資本金の額又は出資金の額の欄が追加になりました。

決算確定の日 平成25年05月25日

解散の日 平成 年 月 日

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

この改正は平成22年8月に発表されましたが、各自治体により、改正前様式と新様式とで届く用紙が違ふ為、両方印刷できるように致しました。

H22法人税・メニュー(/dev/pts/12)

GP5000 平成22年度 地方税申告書プログラム 【地方税 1/3】

ユーザー名 ... 1001 ユーザー名 ... 22年用紙確認

年度 ... 平成25 出力用紙選択 (4ページ)

【改正前様式】

801: [8号-1 都官製]	1401: [8号14-1]	2801: [8号-1 都官製]
1801: [8号-1 都白紙]	1402: [8号14-2]	3801: [8号-1 都白紙]
1802: [8号-2 道府県]	1403: [8号14-3]	3802: [8号-2 道府県]
1803: [8号-3 道府県]	1404: [8号14-4]	3803: [8号-3 道府県]
1804: [8号-4 道府県]	1405: [8号14-5]	3804: [8号-4 道府県]
1805: [8号-5 道府県]	1406: [8号14-6]	3805: [8号-5 道府県]
1806: [8号-6 道府県]	1407: [8号14-7]	3806: [8号-6 道府県]
1807: [8号-7 道府県]	1408: [8号14-8]	3807: [8号-7 道府県]
1808: [8号-8 道府県]	1409: [8号14-9]	3808: [8号-8 道府県]
1809: [8号-9 道府県]	1410: [8号14-10]	3809: [8号-9 道府県]
1810: [8号-10 道府県]		3810: [8号-10 道府県]

用紙番号 ... 1 枚 データのない表の印刷 1.いる 2.いらず ... [2]

印刷枚数 ... 1 枚 1.連帳 2.単表 ... [1]

切替 終了 前頁 次頁 指列 全指定

改正前様式は【601・1601～1610】で  
新様式(平成22年8月改正)は【2601・3601  
～3610】で印刷して下さい。

【第20号様式】様式が下図のように変更になりました。

決算確定の日	平成 25 年 05 月 25 日	法人税の申告書の種類	青色・※※※※※
解散の日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		

※解散の日・残余財産の最後の分配又は引渡しの日欄が追加になりました。

122法人税メニュー(/dev/pls/12)

GF5000 平成22年度 地方税申告書プログラム 【地方税 3/3】  
 エキゾット ... 1001 ユーザー名 ... 22年用紙確認  
 年 度 ... 平成25 出力用紙選択 (6ページ)  
 【改正前様式】 【平成22.8月改正】

1201: [20号-1]	3201: [20号-1]
1202: [20号-2]	3202: [20号-2]
1203: [20号-3]	3203: [20号-3]
1204: [20号-4]	3204: [20号-4]
1205: [20号-5]	3205: [20号-5]
1206: [20号-6]	3206: [20号-6]
1207: [20号-7]	3207: [20号-7]
1208: [20号-8]	3208: [20号-8]
1209: [20号-9]	3209: [20号-9]
1210: [20号-10]	3210: [20号-10]

用紙番号 ...  データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ...  2  
 印刷枚数 ...  枚 1.連帳 2.単表 ...  1

切替  終了  前頁  次頁  指切り  全指定

改正前様式は【1201～1210】で  
 新様式(平成22年8月改正)は【3201～3210】で  
 印刷して下さい。

【第6号様式別表5-2-3】様式が下図のように変更になりました。  
 新:16~19(※17除く) ← 旧18~20、新:20~21←旧16~17

2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号関係		法附則第9条第4項から第7項関係	
資本金の額 別表5の2下表2⑬	⑬ 兆 十億 百万 千 円	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬又は(⑬-⑩)	⑭ 兆 十億 百万 千 円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑯	課税標準の特例に係る控除割合	⑰
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑲	未収金の帳簿価額	⑳ 円
仮計 ⑬ + ⑯ - ⑲	㉑	総資産価額	㉒
法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		課税標準の特例に係る控除額 (㉑×㉓)又は(㉑×㉒/㉔)	㉓ 兆 十億 百万 千 円
資本金の額 別表5の2下表1⑳	㉑		
法附則第9条第1項に係る額 ㉑×2	㉒		

改正前様式

2. 特例適用対象法人の資本金等の額に関する計算

法 附 則 第 9 条 第 1 項 関 係		法附則第9条第5項から第8項関係	
資本金の額 別表5の2下表1⑬	⑬ 兆 十億 百万 千 円	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑬又は(⑬-⑩)	⑭ 兆 十億 百万 千 円
法附則第9条第1項に係る額 ⑬×2	⑰	課税標準の特例に係る控除割合	⑱
法 附 則 第 9 条 第 4 項 又 は 第 1 2 項 関 係		未収金の帳簿価額	㉑ 円
資本金等の額 別表5の2下表2⑬	⑲	総資産価額	㉒
法附則第9条第4項又は第12項に係る控除額	㉓	課税標準の特例に係る控除額 (㉑×㉓)又は(㉑×㉒/㉔)	㉔ 兆 十億 百万 千 円
差引 ⑲ - ㉓	㉕		

【第6号様式5-2】

前頁記第6号様式別表5-2-3の様式及び6号様式が変わったことにより様式の変更がありました。

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算		付加価値額の計算		資本金等の額の計算	
報酬給与額	①	先、千、百、十、円	先、千、百、十、円	資本金等の額	①
別表5の2の2又は別表5の3				下表2又は別表5の2の3 別表5の2の3若しくは別表5の2の3	
純支払利子	②			当該事業年度の月数	②
別表5の2の2又は別表5の4				12月	
純支払賃借料	③			$① \times \frac{②}{12}$	③
別表5の2の2又は別表5の5					
収益配分額	④			控除額計	④
$① + ② + ③$				別表5の2の3、別表5の2の3若しくは 別表5の2の3又は別表5の2の4	
単年度損益	⑤			差引	⑤
(第6号様式①+同様式②)又は別表5②				$⑤ - ④$	
付加価値額	⑥			⑤のうち年1,000億円以下の金額	⑥
$④ + ⑤$					
収益配分率のうち当該事業年度の占める割合	⑦			$(⑥のうち年1,000億円を超過年5,000億円以下の金額) \times \frac{50}{100}$	⑦
$① / ④$					
控除率	⑧			$(⑥のうち年5,000億円を超過年1兆円以下の金額) \times \frac{25}{100}$	⑧
$④ \times \frac{70}{100}$					
雇用安定控除額	⑨			課税標準となる資本金等の額	⑨
$① - ③$				$⑥ + ⑦ + ⑧$	
課税標準となる付加価値額	⑩				
$⑥ - ⑨$					

※[5][11][14]欄に項目名の変更があります。

【6号様式5-2-3、6号様式5-2のプリント指定について】

H22法人税・ユニ(J/dev/pts/12)

GP5000 平成22年度 外形標準プログラム 【外形標準 1/1】  
 ユーザコード ... 1001 ユーザ名 ... 22年用紙確認  
 年 度 ... 平成25 出力用紙選択 (7ページ)

5200: [6号 別表5-2]	5300: [6号 別表5-3]
5201: [6号 別表5-2(控)]	5301: [6号 別表5-3(控)]
5220: [6号 別表5-2-2]	5320: [6号 別表5-3-2]
5221: [6号 別表5-2-2(控)]	5321: [6号 別表5-3-2(控)]
5230: [6号 別表5-2-3]	5400: [6号 別表5-4]
5231: [6号 別表5-2-3(控)]	5401: [6号 別表5-4(控)]
5240: [6号 別表5-2-4]	5500: [6号 別表5-5]
5241: [6号 別表5-2-4(控)]	5501: [6号 別表5-5(控)]

【平成22.8月改正】  
 3523: [6号 別表5-2-3]  
 3524: [6号 別表5-2-3(控)]

【平成22.8月改正】  
 3520: [6号 別表5-2]  
 3521: [6号 別表5-2(控)]

用紙番号 ... データのない表の印刷 1.いる 2.いらぬ ... 2  
 印刷枚数 ... 1枚 1.連続 2.単表 ... 1

切替 終了 前頁 次頁 指 切 全指定

改正前様式は【5230・5200】で印刷して下さい。

新様式(平成22年8月改正)は【3523・3524・3520・3521】で印刷して下さい。

【10号様式】様式変更がありました。

都 民 税	
法人税法の規定によって計算した法人税額	① ( )円
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②
みなし配当の25%相当額の控除額	③
還付法人税額等の控除額	④
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤
清算所得に対する法人税額からの所得税額の控除額	⑥
当座中の臨時財産の一部の分配又は別表1の2の2の3に規定する譲渡所得の額に係る法人税額	⑦
差 引 計	⑧
$① + ② - ③ - ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦$	,000

[2]・[6]・[7]欄の項目名が変更となりました。

【その他】

- ・第6号及び20号様式の変更に伴い、[100] 地方税基礎データに『(解散日現在の資本金等の額)』を入力する欄を追加しました。

解散日の資本金の額  
 解散の日  
 残余財産の分配・引渡し日を追加しました。

※昨年新法人税発送の折にご案内している通り、[100] 法人税申告書プログラムの改正は今回の改正を持って終了となります。

[110] 新法人税申告書プログラムへの切替をお願いします。

尚、[100]→[110]への基本情報登録以外のデータ移行はありません。

お手数ですが手動での乗せ換えをお願い致します。